



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月13日

上場会社名 株式会社識学 上場取引所 東
 コード番号 7049 URL <https://corp.shikigaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 広大
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 宮下 貴行 (TEL) 03-6821-7560
 定時株主総会開催予定日 2026年5月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	6,536	21.8	491	48.6	499	40.0	294	△31.1
2025年2月期	5,369	11.2	330	—	356	—	426	—

(注) 包括利益 2026年2月期 215百万円(△38.6%) 2025年2月期 350百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	34.96	33.61	11.3	10.2	7.5
2025年2月期	50.06	49.76	18.2	7.5	6.2

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 △2百万円 2025年2月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	4,859	3,659	56.8	327.91
2025年2月期	4,895	3,437	50.2	292.55

(参考) 自己資本 2026年2月期 2,759百万円 2025年2月期 2,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	106	△50	△269	2,098
2025年2月期	168	113	△322	2,312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を算出することが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期	9,138,996株	2025年2月期	9,132,996株
② 期末自己株式数	2026年2月期	725,021株	2025年2月期	725,021株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	8,411,920株	2025年2月期	8,521,954株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	5,808	23.5	427	5.7	418	△18.3	103	△77.1
2025年2月期	4,703	10.7	404	—	512	—	450	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	12.26	11.79
2025年2月期	52.87	52.55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2026年2月期	3,850	72.0	2,885	72.0			329.45	
2025年2月期	4,031	66.1	2,740	66.1			316.83	

(参考) 自己資本 2026年2月期 2,772百万円 2025年2月期 2,663百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

(売上高)

当事業年度は、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合における投資先1社の株式売却に伴う収益が寄与したこと等により、売上高は前期実績値を上回りました。

(営業利益)

ファンド事業における売却益の寄与があったものの、スポーツエンタテインメント事業におけるBリーグプレミア参入に向けた集客施策費用の増加や、M&A関連費用および来期以降を見据えたM&A推進体制の強化に伴う費用の増加等により、前期実績値に対し微増にとどまりました。

(経常利益)

将来の成長に向けた先行投資 (集客施策やM&A体制構築等) に伴う費用が先行したことにより、前期実績値を下回りました。

(当期純利益)

前期においては投資有価証券売却益等の特別利益を計上しておりましたが、当事業年度においては当該特別利益の剥落があったことに加え、減損損失を特別損失に計上したこと等により、前期実績値を大幅に下回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料3ページ目「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、組織コンサルティング事業、スポーツエンタテインメント事業、ファンド事業の3事業を行っております。加えて、組織コンサルティング事業の収益基盤を活用し、長期保有型M&Aによる事業ポートフォリオの拡充を成長戦略の柱として推進しております。

なお、当連結会計年度より、従来「VCファンド事業」と「ハンズオン支援ファンド事業」としていた報告セグメントを「ファンド事業」に統合いたしました。

主力である組織コンサルティング事業においては、コンサルタントの育成と品質管理を行いながら、「識学」が顧客の組織に浸透する状態を実現するべくサービス提供を行ってまいりました。

スポーツエンタテインメント事業においては、チーム強化への積極的な投資を行いつつ、地域密着型クラブとして認知度向上に向けたマーケティング活動やスポンサー獲得のための積極的な営業活動を行ってまいりました。

ファンド事業においては、新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合は新たに3社に対して出資を実施しました。また、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合において、売却による投資回収が1件発生しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,536,914千円（前期比21.8%増）、営業利益は491,543千円（前期比48.6%増）、経常利益は499,300千円（前期比40.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は294,117千円（前期比31.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(組織コンサルティング事業)

① マネジメントコンサルティングサービス

当連結会計年度においては、2025年2月期下期の受注金額が、前期を下回った影響を受けました。

この結果、当連結会計年度のマネジメントコンサルティングサービス売上高は2,625,288千円（前期比0.5%減）となりました。

② プラットフォームサービス

当連結会計年度において、「識学 基本サービス」において、顧客満足度の向上と解約率の低下に取り組んでまいりました。

なお、2024年4月より新規契約における価格改定（値上げ）を実施しております。当連結会計年度における識学基本サービスの契約社数は565社（前連結会計年度末は631社）、識学基本サービスライトの契約社数は511社（前連結会計年度末は422社）、識学クラウドの契約社数は18社（前連結会計年度末は39社）となりました。

また、当連結会計年度のプラットフォームサービス売上高は2,159,590千円（前期比4.6%増）となりました。

上記の結果、当連結会計年度の組織コンサルティング事業における売上高は4,784,878千円（前期比1.7%増）、営業損失は164,911千円（前期は営業利益528,055千円）となりました。営業損益が前期比で悪化した主な要因は、事業拡大に伴う人件費の増加、M&A関連費用の計上及び株主優待費用の増加等により、販売費及び一般管理費が増加したことによるものであります。

(スポーツエンタテインメント事業)

当連結会計年度においては、Bプレミア参入を目指してチームの強化を行いながら「地域密着型クラブ」として地域スポーツ振興を普及することを目的とした取組みを行ってまいりました。2025-26シーズンのスポンサー獲得に向けた営業活動及び企業版ふるさと納税のさらなる拡充に向けた地方公共団体との連携強化に努めてまいりました。

上記の結果、当連結会計年度におけるスポーツエンタテインメント事業の売上高は724,536千円（前期比18.8%増）、営業利益は164,016千円（前期は営業損失66,584千円）となりました。

(ファンド事業)

当連結会計年度においては、「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援するファンドを運営し、新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合は新たに3社に対して出資を実施するなど、積極的な投資を行ってまいりました。また、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合において、売却による投資回収が1件発生しました。なお、当社グループは今後、ファンドを通じた投資にとどまらず、長期保有を前提としたM&Aを本格的に推進しており、組織コンサルティング事業で培った知見を活用した投資先企業の成長支援を強化してまいります。

この結果、当連結会計年度におけるファンド事業の売上高は1,027,499千円（前期は売上高55,483千円）、営業利益は492,438千円（前期は営業損失130,350千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は4,859,323千円となり、前連結会計年度末と比較して35,857千円の減少となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は4,145,371千円となり、前連結会計年度末と比較して4,996千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少213,683千円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は713,951千円となり、前連結会計年度末と比較して30,859千円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる長期前払費用の減少51,912千円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は1,150,537千円となり、前連結会計年度末と比較して195,544千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少176,190千円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は49,385千円となり、前連結会計年度末と比較して62,310千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少63,828千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は3,659,400千円となり、前連結会計年度末と比較して221,997千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加294,117千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,098,898千円（前連結会計年度末比213,681千円減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は106,756千円（前連結会計年度は168,300千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額342,004千円により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益338,515千円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は50,993千円（前連結会計年度は113,615千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25,036千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は269,572千円（前連結会計年度は322,103千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出238,870千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、少子高齢化による労働人口の減少と、日本の低い労働生産性を背景に、組織マネジメント改善に対する需要は継続的かつ安定的に発生するものと認識しております。この環境下で、“識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する”という経営理念の実現に向け、組織コンサルティング事業を収益基盤としながら、長期保有型M&Aにより成長戦略を推進してまいります。

組織コンサルティング事業では、大企業クライアントの拡大及び収益性の改善に取り組むとともに、プラットフォームサービスの拡大による収益基盤の強化を推進します。同事業から創出されるキャッシュ・フローを活用した資金調達により、長期保有型M&Aを継続的に実行し、連結売上高の拡大を図ってまいります。中期的には、M&Aを通じて蓄積した事業運営の知見を組織コンサルティング事業にも還元することで、高収益かつ売上成長を両立するビジネスモデルへの転換を実現し、M&Aのさらなる加速と併せて、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

スポーツエンタテインメント事業では、スポンサー収入、チケット収入、行政とのつながりを活用した受託事業収入の増加を見込んでいます。ファンド事業では、ファンド運営に必要な費用のみを見込んでいます。

なお、M&Aの実行時期及び規模等、業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を算出することが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,312,580	2,098,898
売掛金	574,587	673,262
営業投資有価証券	993,292	1,186,865
商品	8,918	17,014
貯蔵品	1,632	267
前払費用	243,960	183,519
その他	25,614	8,777
貸倒引当金	△10,217	△23,233
流動資産合計	4,150,368	4,145,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144,453	168,258
減価償却累計額	△46,014	△57,235
建物及び構築物(純額)	98,439	111,022
工具、器具及び備品	39,581	59,965
減価償却累計額	△25,719	△38,263
工具、器具及び備品(純額)	13,861	21,702
建設仮勘定	37,941	9,790
有形固定資産合計	150,242	142,514
無形固定資産		
ソフトウェア	104,182	67,926
その他	—	10,335
無形固定資産合計	104,182	78,261
投資その他の資産		
投資有価証券	91,272	116,663
繰延税金資産	70,498	103,700
その他	328,815	273,011
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	490,386	493,175
固定資産合計	744,811	713,951
資産合計	4,895,179	4,859,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	238,870	63,828
未払金	222,162	325,475
未払費用	280,413	306,903
未払法人税等	227,296	51,106
前受金	308,011	345,601
その他	69,327	57,623
流動負債合計	1,346,081	1,150,537
固定負債		
長期借入金	106,269	42,441
繰延税金負債	5,426	6,944
固定負債合計	111,695	49,385
負債合計	1,457,777	1,199,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,252
資本剰余金	2,287,553	2,287,805
利益剰余金	651,279	945,397
自己株式	△490,234	△490,234
株主資本合計	2,458,599	2,753,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,157	5,812
その他の包括利益累計額合計	1,157	5,812
新株予約権	76,555	113,990
非支配株主持分	901,090	786,376
純資産合計	3,437,402	3,659,400
負債純資産合計	4,895,179	4,859,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	5,369,123	6,536,914
売上原価	1,631,927	2,164,989
売上総利益	3,737,195	4,371,924
販売費及び一般管理費	3,406,316	3,880,381
営業利益	330,878	491,543
営業外収益		
投資事業組合運用益	330	511
受取利息及び配当金	1,288	4,823
助成金収入	14,972	8,266
違約金収入	6,000	—
新株予約権戻入益	—	9,312
消費税差額	3,972	—
その他	10,632	10,853
営業外収益合計	37,196	33,767
営業外費用		
支払利息	4,523	2,810
持分法による投資損失	3,633	2,459
支払手数料	—	18,637
その他	3,355	2,103
営業外費用合計	11,513	26,010
経常利益	356,562	499,300
特別利益		
投資有価証券売却益	203,022	—
知的財産権譲渡益	10,000	—
特別利益合計	213,022	—
特別損失		
減損損失	—	160,785
特別損失合計	—	160,785
税金等調整前当期純利益	569,585	338,515
法人税、住民税及び事業税	231,091	167,484
法人税等調整額	△13,721	△35,137
法人税等合計	217,370	132,347
当期純利益	352,215	206,168
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△74,357	△87,949
親会社株主に帰属する当期純利益	426,572	294,117

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	352,215	206,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,740	9,097
その他の包括利益合計	△1,740	9,097
包括利益	350,475	215,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	423,528	298,772
非支配株主に係る包括利益	△73,053	△83,507

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	2,287,553	224,707	△290,245	2,232,015
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			426,572		426,572
自己株式の取得				△199,988	△199,988
新株予約権の発行					—
新株予約権の取得及び消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	426,572	△199,988	226,583
当期末残高	10,000	2,287,553	651,279	△490,234	2,458,599

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
当期首残高	4,201	46,996	801,948	3,085,160
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				426,572
自己株式の取得				△199,988
新株予約権の発行		32,003		32,003
新株予約権の取得及び消却		△2,443		△2,443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,043	—	99,142	96,098
当期変動額合計	△3,043	29,559	99,142	352,242
当期末残高	1,157	76,555	901,090	3,437,402

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	2,287,553	651,279	△490,234	2,458,599
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	252	252			504
親会社株主に帰属する当期純利益			294,117		294,117
新株予約権の発行					—
新株予約権の取得及び消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	252	252	294,117	—	294,621
当期末残高	10,252	2,287,805	945,397	△490,234	2,753,220

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
当期首残高	1,157	76,555	901,090	3,437,402
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				504
親会社株主に帰属する当期純利益				294,117
新株予約権の発行		46,747		46,747
新株予約権の取得及び消却		△9,312		△9,312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,655	—	△114,714	△110,058
当期変動額合計	4,655	37,434	△114,714	221,997
当期末残高	5,812	113,990	786,376	3,659,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	569,585	338,515
減価償却費	64,753	64,172
減損損失	—	160,785
株式報酬費用	32,003	46,747
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△306	13,016
受取利息及び受取配当金	△1,288	△4,823
助成金収入	△14,972	△8,266
知的財産権譲渡益	△10,000	—
支払利息	4,523	2,810
投資事業組合運用損益(△は益)	△330	△511
新株予約権戻入益	—	△9,312
持分法による投資損益(△は益)	3,633	2,459
投資有価証券売却損益(△は益)	△203,022	—
売上債権の増減額(△は増加)	△38,226	△98,675
前払費用の増減額(△は増加)	△357	△34,019
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△349,794	△193,573
前受金の増減額(△は減少)	15,156	37,590
未払金の増減額(△は減少)	△11,533	96,822
未払費用の増減額(△は減少)	45,570	26,489
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,303	△30,109
その他	59,627	28,364
小計	143,717	438,482
利息及び配当金の受取額	1,288	4,823
助成金の受取額	14,972	8,266
利息の支払額	△4,523	△2,810
法人税等の支払額	△8,663	△342,004
法人税等の還付額	21,509	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,300	106,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,160	△25,036
無形固定資産の取得による支出	△54,597	△4,783
知的財産権の譲渡による収入	11,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△15,000
投資有価証券の売却による収入	200,123	—
貸付けによる支出	—	△674
敷金及び保証金の差入による支出	△4,099	△3,141
敷金及び保証金の回収による収入	11,049	2,502
その他	△4,701	△4,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,615	△50,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△295,476	△238,870
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	504
自己株式の取得による支出	△199,091	—
非支配株主からの払込みによる収入	245,700	—
非支配株主への分配金の支払額	△73,236	△31,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,103	△269,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△685	127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,873	△213,681
現金及び現金同等物の期首残高	2,353,453	2,312,580
現金及び現金同等物の期末残高	2,312,580	2,098,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。従いまして、当社グループは連結会社別の事業セグメントから構成されており、「組織コンサルティング事業」、「スポーツエンタテインメント事業」、「ファンド事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、VCファンド事業セグメント及びハンズオン支援ファンド事業セグメントをファンド事業セグメントとして認識しております。この変更は、事業の管理方法及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを統合したことになります。この変更に伴い、前連結会計年度のVCファンド事業に係るセグメント損失109,907千円及びハンズオン支援ファンド事業に係るセグメント損失20,442千円はファンド事業セグメント損失130,350千円となります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	組織コンサルティング事業	スポーツ エンタテインメント事業	ファンド事業	計		
売上高						
顧客との契約 から生じる収益	4,703,595	610,043	55,483	5,369,123	—	5,369,123
外部顧客への 売上高	4,703,595	610,043	55,483	5,369,123	—	5,369,123
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	166,697	—	166,697	△166,697	—
計	4,703,595	776,741	55,483	5,535,820	△166,697	5,369,123
セグメント利益 又は損失 (△)	528,055	△66,584	△130,350	331,120	△241	330,878
セグメント資産	2,646,803	278,320	1,970,055	4,895,179	—	4,895,179
その他の項目 (注) 3						
減価償却費	60,464	4,289	—	64,753	—	64,753
減損損失	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	—	—	638,348	638,348	△638,348	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	50,695	44,504	—	95,200	—	95,200

(注) 1. 調整額は、セグメント間の取引消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. のれんの償却額及びのれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	組織コンサルテ ィング事業	スポーツ エンタテインメ ント事業	ファンド事業	計		
売上高						
顧客との契約 から生じる収益	4,784,878	724,536	1,027,499	6,536,914	—	6,536,914
外部顧客への 売上高	4,784,878	724,536	1,027,499	6,536,914	—	6,536,914
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	558,333	—	558,333	△558,333	—
計	4,784,878	1,282,870	1,027,499	7,095,247	△558,333	6,536,914
セグメント利益 又は損失(△)	△164,911	164,016	492,438	491,543	—	491,543
セグメント資産	2,659,597	481,819	1,717,906	4,859,323	—	4,859,323
その他の項目 (注) 3						
減価償却費	48,443	15,729	—	64,172	—	64,172
減損損失	157,436	3,349	—	160,785	—	160,785
持分法適用会社への 投資額	—	—	81,918	81,918	△81,918	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	10,559	22,070	—	32,629	—	32,629

(注) 1. 調整額は、セグメント間の取引消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. のれんの償却額及びのれんの未償却残高はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	292.55円	327.91円
1株当たり当期純利益	50.06円	34.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49.76円	33.61円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	426,572	294,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	426,572	294,117
普通株式の期中平均株式数(株)	8,521,954	8,411,920
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	51,471	340,129
(うち新株予約権(株))	51,471	340,129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権121口 (36,300株) 第5回新株予約権891口 (89,100株) 第6回新株予約権6,000口 (600,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。